

< 対応事業 >

国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

なお、当該研究課題の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判(縦長)・両面印刷を行うこと。
- ・ 押印(または署名)をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること(訂正印及び修正液等の使用は認めません。)
- ・ 「**交付申請書(様式D-2-3)**」の写を1部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「**様式提出時 添付書類一覧(基金用)**」を参照すること。

1. 「研究代表者所属研究機関・部局・職」欄には、研究代表者の変更後の研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること(部局のない研究機関の場合は、部局名は不要)。研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。
2. 「1 課題番号」欄には、条件付交付決定通知書に記載の課題番号(8桁)を記入すること。
3. 「2 研究課題名」欄には、「交付申請書(様式D-2-3)」に記載の研究課題名を記入すること。
4. 「3 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」(研究期間全体の額)(間接経費交付決定額変更申請を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額)を記入すること。
5. 「4 補助事業期間」欄には、交付申請書に記載の補助事業期間を記入すること。なお、補助事業期間の延長が認められている場合には、延長後の補助事業期間を記入すること。
6. 「5 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)」欄及び「6 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)」欄には、変更前及び変更後の研究機関名、部局名、職名、機関番号、部局番号、職番号を省略せずに記入すること(部局のない研究機関の場合は、部局名は不要)。
7. 「7 事実発生日(転入日)」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
8. 「8 本補助事業に関する確認事項」欄には、(1)～(4)のそれぞれの事項について、該当する番号(1～3)を選び、記入すること。
なお、(2)については、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。
ただし、前年度の「実施状況報告書」については、変更前の研究機関から提出すること。
また、(4)は「3」を選択すること。